

## (5) デリバティブ取引の状況

### ①商品有価証券勘定

平成20年度上半期末、平成19年度末に該当の残高はありません。

### ②一般勘定（商品有価証券勘定除く）

#### [定性的情報]

#### (1)取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、スワップション取引等

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引等

債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、選択権付債券売買取引等

#### (2)取組方針

効率的な資産運用を図る観点から、主として現物資産運用のリスクをコントロールする目的でデリバティブを活用しています。

#### (3)利用目的

ご契約者様よりお預かりした資産の安定運用のため、主として保有資産に係る市場リスクのヘッジやコントロールを目的として利用しています。

#### (4)リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、市場リスク（金利・株価・為替などの変動によるリスク）及び信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。市場リスクについては、デリバティブ取引は主として現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としていることから、限定的であると認識しています。また、信用リスクについても、国内外の金融商品取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手としており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

#### (5)リスク管理体制

デリバティブ取引の目的や種類ごとに必要となる取引限度額等を規定するとともに、その取引については、事務部門（バックオフィス）が外部証票との照合により内容を確認するなど、投資執行部門（フロントオフィス）に対しての牽制が働く体制としています。また、現物資産も併せた市場リスクを定量的に把握・分析し、そのリスク量とともにポジション、損益状況を定期的に「運用リスク管理専門委員会」に報告する体制になっています。

## (6) 定量的情報に関する補足説明

### ア) 想定元本（契約金額）に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本やオプション取引の契約金額は、金利交換等に係る名目的なものであり、信用リスク量を示すものではありません。

デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先がデフォルトした際に、市場で同じポジションを再構築するための潜在的なコストを意味しており、当社ではカレントエクスポージャー方式により算出しています。

#### ○信用リスク相当額

(単位：億円)

	平成20年度上半期末	
	想定元本 (契約金額)	信用リスク 相当額
金利スワップ等	----	----
通貨スワップ	78	6
為替予約	40,016	1,495
金利オプション(買)	----	----
通貨オプション(買)	7,940	310
その他の金融派生商品	----	----
合計	48,036	1,811

(注) 「外貨建債権債務等」に充当されたデリバティブを除く。

### イ) 時価算定に係る補足説明

[先物取引等の市場取引]

期末日の清算値または終値

[為替予約取引、通貨オプション取引]

ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格

[金利スワップ取引]

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

### ウ) 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を主として現物資産のかかえる市場リスクのコントロールを行うための補完手段として活用しています。

例えば、円金利スワップ取引は、債券・融資・短資等の円金利資産のもつ金利変動リスクを調整するために活用しています。また、金利変動リスクの調整に際しては、単に金利予測に基づくものだけでなく、ALMの観点から保険という負債特性を意識したコントロールを行っています。

このため、金利スワップ単体で損益を見るのではなく、対象である円金利資産全体の損益とトータルで見る必要があります。

また、同様に為替予約、通貨オプション取引については主として為替リスクをヘッジするために活用しており、外国債券・外国株式等の外貨建資産全体の損益と合計で見る必要があります。

## (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジの手法については、時価ヘッジ、為替の振当処理、金利スワップの特例処理を行っています。ヘッジの有効性の判定は、リスク管理方針に基づき、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により評価しています。

[定量的情報(一般勘定)](ヘッジ会計適用・非適用分合算値)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(平成20年度上半期末)

(単位:億円)

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	ヘッジ会計適用分	—	882	—	—	—	882
	ヘッジ会計非適用分	—	80	—	—	▲ 151	▲ 70
合計		—	963	—	—	▲ 151	812

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益は損益計算書に計上しています。

2. 金利関連

(単位:億円)

区分	種類	平成20年度上半期末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	551	51	1	1
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	500	—	0	0
合計									2

(注) 「差損益」欄には、スワップ取引については、時価(現在価値)を記載しています。

3. 通貨関連

(単位:億円)

区分	種類	平成20年度上半期末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	37,292	2,488	36,289	1,002	26,584	2,773	26,446	137
	米ドル	34,502	2,488	33,618	883	26,061	2,773	25,932	129
	ユーロ	1,490	—	1,458	32	414	—	408	6
	買建	3,823	—	3,727	▲ 96	2,031	—	2,042	11
	米ドル	2,305	—	2,248	▲ 57	2,004	—	2,016	11
	ユーロ	1,074	—	1,055	▲ 19	20	—	20	0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	1,102	—	1	▲ 0
	米ドル	(—)	(—)	—	—	(1)	(—)	—	▲ 0
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	米ドル	521	—	7	▲ 0	—	—	—	—
	ユーロ	(7)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	米ドル	7,940	3,910	341	59	8,241	1,550	380	212
	ユーロ	(282)	(185)	—	—	(167)	(53)	—	—
	米ドル	6,524	3,314	292	46	5,510	601	335	222
	ユーロ	(246)	(165)	—	—	(112)	(24)	—	—
	通貨スワップ	1,415	596	49	13	2,531	949	38	▲ 13
	米ドル	(35)	(20)	—	—	(52)	(28)	—	—
ユーロ	78	78	▲ 0	▲ 0	5	5	▲ 0	▲ 0	
米ドル	78	78	▲ 0	▲ 0	5	5	▲ 0	▲ 0	
ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				963				361	

(注) 1. ( )内にはオプション料を記載しています。  
 2. ヘッジ会計を適用したものを含みます。  
 3. 「差損益」欄には、先渡取引については、契約額と時価との差額を記載し、オプション取引については、オプション料と時価との差額を記載し、スワップ取引については、時価(現在価値)を記載しています。

4. 株式関連

平成20年度上半期末、平成19年度末に該当の残高はありません。

5. 債券関連

平成20年度上半期末、平成19年度末に該当の残高はありません。

6. その他

(単位:億円)

区分	種類	平成20年度上半期末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	240	240	▲ 151	▲ 151	—	—	—	—
合計				▲ 151	▲ 151				—

(注) 1. 上表は、複合金融商品に組み込まれたデリバティブについて、従来現物の金融資産と一体処理していたもののうち区分処理に移行したものを記載しています。  
 2. 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。